

令和6年度

大田原市の家計簿



令和6年度予算は、「こども未来戦略」に基づく児童手当の拡充や、リサイクルの推進を目的とした容器包装プラスチックの収集運搬を開始するなど、少子化や環境問題といった社会課題に対応するための経費を新たに計上しました。

また、帯状疱疹ワクチン接種費用の助成や学童保育館の整備などにより放課後児童の受け入れ体制を確保するなど、健康増進、子育て支援の充実を図るための経費や与一まつりなどのイベント開催の支援といった地域の活性化を図るための経費を盛り込んだ予算を編成しました。

「大田原市の家計簿」は、この令和6年度の予算をもとに、皆さんに納めていただく税金や国・県からの支出金が、どのように使われるのか、どのような仕事にどのくらいお金が必要なのか、また、市の借入金（市債）や預金（基金）はどのくらいあるのかなど、大田原市の財政状況をお知らせするものです。

【目 次】

1 令和6年度の市の予算	1
2 令和6年度の一般会計予算	2
3 市民1人当たりの予算	4
4 令和6年度予算にみる1人当たりの経費	5
5 主な事業の予算	7
6 基金の状況	8
7 市債の状況	10
8 市債の残高	11
9 公債費の状況	12

1 令和6年度の市の予算

(1)一般会計 329億7,900万円

※ 皆さんからの税金を主な収入として、市の基本的な行政サービスを行っています。

(2)特別会計 160億7,828万円

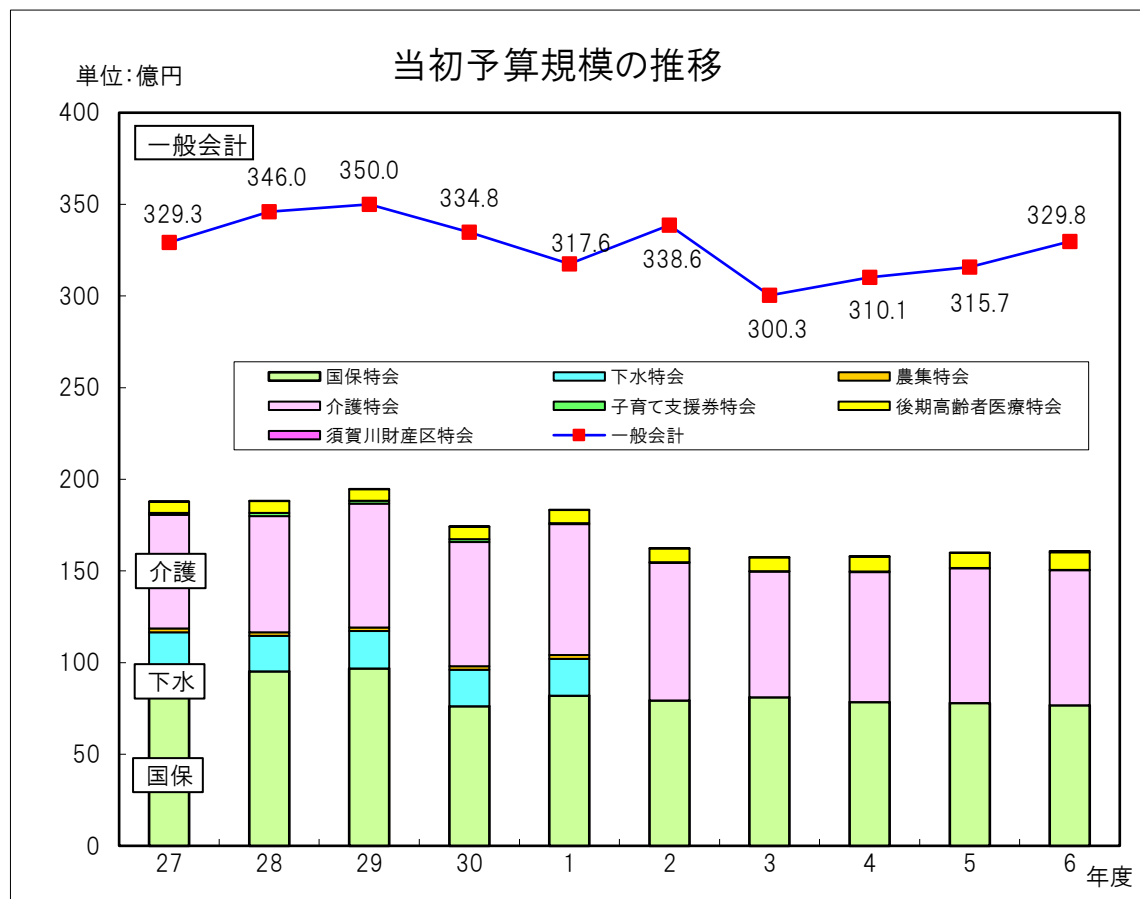
国民健康保険事業費	76億6,600万円
介護保険	73億7,650万円
子育て支援券	1,768万円
後期高齢者医療	9億6,140万円
須賀川財産区	5,670万円

※ 特定の収入で特定の事業を行い、一般会計から独立した会計です。

(3)企業会計 54億8,500万円

水道事業	23億6,600万円
下水道事業	31億1,900万円

※ 民間企業と同じように、事業収益で運営を行っています。



※ 令和2年度から下水道事業、農業集落排水事業特別会計が企業会計に移行しました。

2 令和6年度の一般会計予算

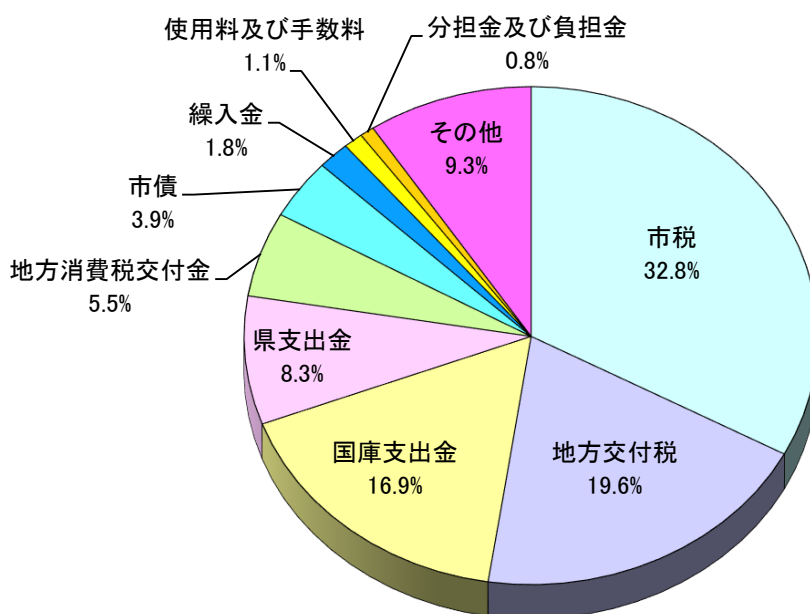
一般会計には、市民の皆さんの日常生活に深く関わっている福祉、衛生、道路、教育などの仕事を行うための経費が計上されています。

令和6年度の予算は、329億7,900万円で、その内訳は以下のとおりです。

【歳入】

市 税	108億2,186万円	皆さんに納めていただく市民税(個人及び法人分)や固定資産税、都市計画税などの税金です。
地方交付税	64億5,000万円	全国の市町村がひとしく事務ができるように、国税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合が、市町村の財政状況に応じ交付されます。
国庫支出金	55億6,955万円	道路の整備や学校の建設、社会福祉などの特定の事業に対して、国から支出されるお金です。
県支出金	27億4,356万円	特定の事業に対し県から支出されるお金です。
地方消費税交付金	18億1,000万円	消費税10%の内2.2%が県の収入になり、その2分の1が市町村に交付されます。
市 債	12億9,880万円	多額の資金を必要とする事業に対して、国や金融機関から借り入れるお金です。
繰入金	5億8,870万円	基金(預金)から一般会計に繰り入れるお金です。
使用料及び手数料	3億5,279万円	市営住宅などの使用料や住民票の交付手数料などです。
分担金及び負担金	2億5,458万円	他市町村からの負担金や、特定の事業の受益者から負担していただくお金です。
その他	30億8,916万円	繰越金や財産収入、ふるさと納税寄附金などのお金です。

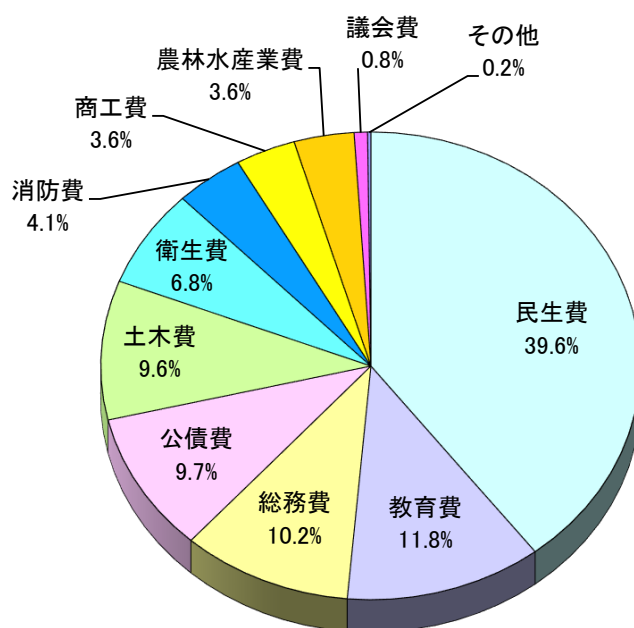
令和6年度一般会計歳入予算 329億7,900万円



【歳出】

民生費	130億6,588万円	高齢者や乳幼児、障害者などの援護や子育て支援のための経費です。
教育費	39億 219万円	小・中学校の教育を充実させたり、文化・芸術、スポーツを盛んにしたりするための経費です。
総務費	33億6,160万円	市役所の全般的な仕事や選挙事務などの経費です。
公債費	32億 700万円	学校や道路、市営住宅などを建設するために借りたお金を返済するための経費です。
土木費	31億5,451万円	道路や橋、河川、公園などの整備や維持管理を行うための経費です。
衛生費	22億4,662万円	皆さんの健康を守ったり、ごみやし尿を処理するための経費です。
消防費	13億5,711万円	皆さんの生命や身体、財産を火災などの災害から守るための経費です。
商工費	11億9,619万円	商業や工業、観光などを推進するための経費です。
農林水産業費	11億8,575万円	農業や畜産業、林業などを推進するための経費です。
議会費	2億5,282万円	議会の活動に要する経費です。
その他	4,933万円	労働費や災害復旧費などの経費です。

令和6年度一般会計歳出予算 329億7,900万円



3 市民1人当たりの予算

一般会計の予算の総額329億7,900万円を、令和6年4月1日現在における住民基本台帳人口68,440人で除して、市民1人当たりの予算に換算すると48万1,867円になります。その使いみちの内訳は以下のとおりです。

【歳入】

市税	108億2,186万円	(1人当たり 15万8,122円)
市税以外のお金	221億5,714万円	(1人当たり 32万3,745円)

【歳出】

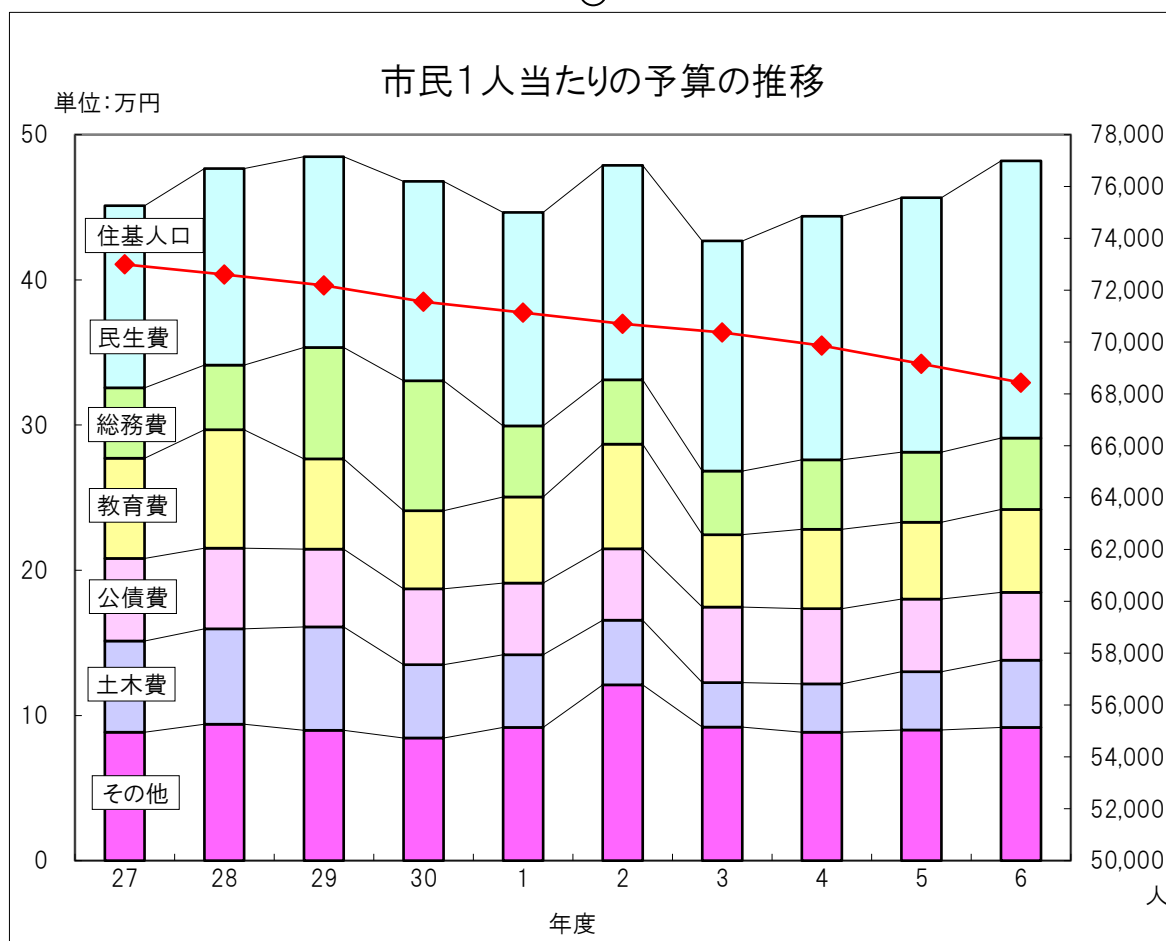
民生費	19万 910円
教育費	5万7,016円
総務費	4万9,118円
公債費	4万6,859円
土木費	4万6,092円
衛生費	3万2,826円
消防費	1万9,829円
商工費	1万7,478円
農林水産業費	1万7,325円
その他	4,414円

1人当たりに使われるお金

48万1,867円

参考)

1人当たりの個人住民税	4万6,684円
1世帯当たりの市税	36万 789円



4 令和6年度予算にみる1人当たりの経費

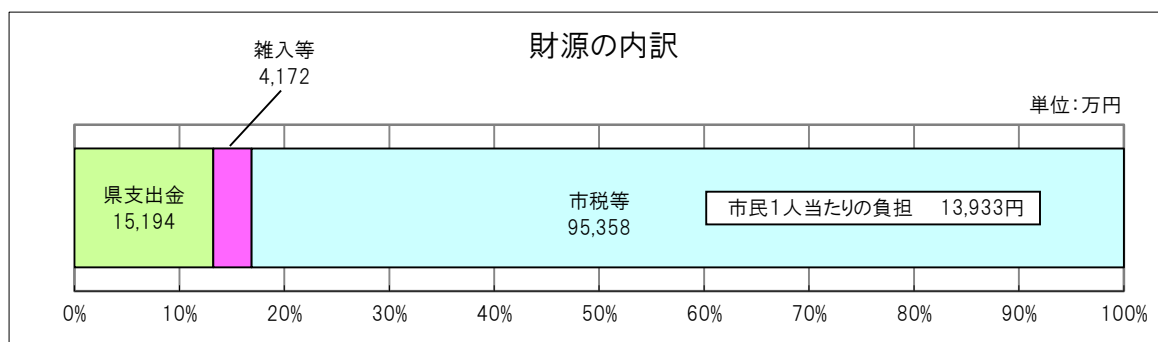
一般会計の予算のうちで、高齢者、保育園児等、健康診査、ごみ処理及び小中学校児童生徒に要する1人当たりの経費については、以下のとおりです。

(1) 高齢者1人当たりの経費

5万2,759円

老人福祉費 11億4,724万円

65歳以上の人口 21,745人
(令和6年4月1日現在)



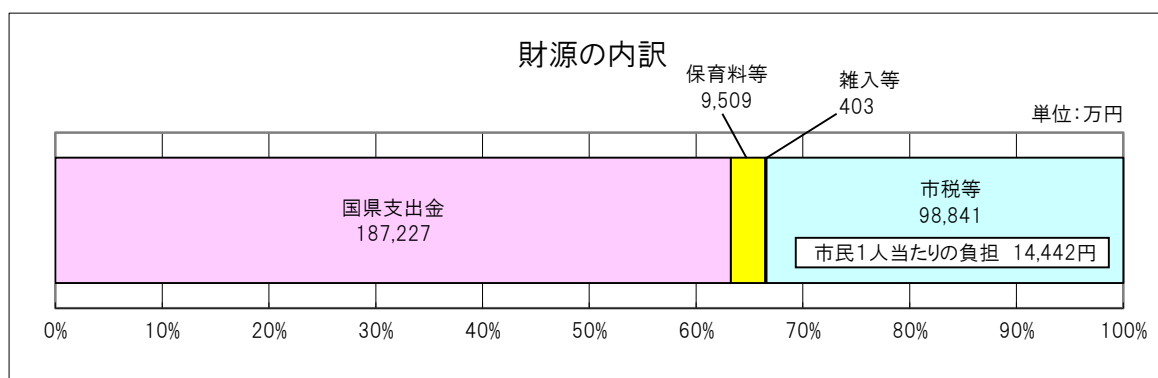
※ 介護保険に係る経費は含まれていません。

(2) 保育園児等1人当たりの経費

162万2,697円

保育等関係経費 29億5,980万円

園児数 1,824人
(令和6年4月1日現在)

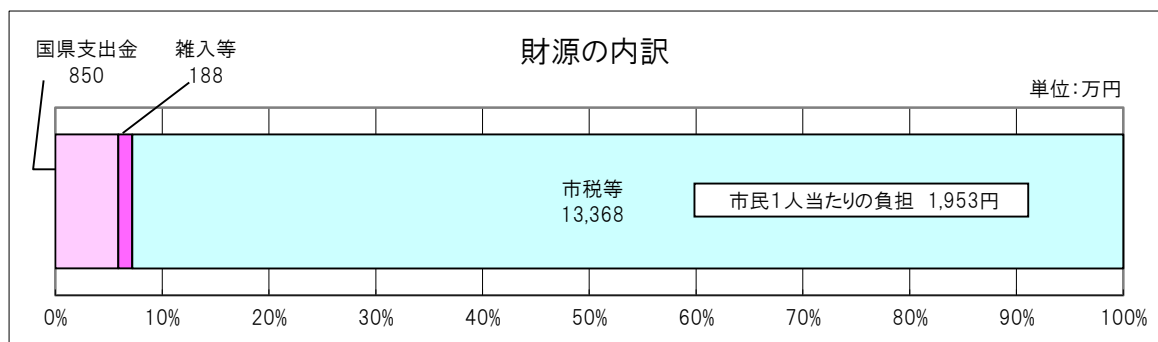


(3) 健康診査に係る国民健康保険被保険者(40～74歳) 1人当たりの経費

1万1,569円

健康診査費 1億4,406万円

40歳から74歳までの国民健康保険被保険者数
12,452人
(令和6年4月1日現在)

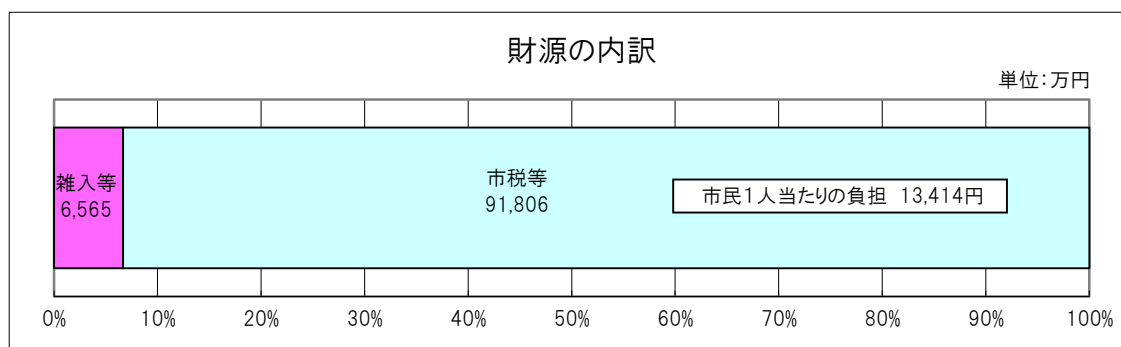


(4)ごみ処理に要する1人当たりの経費

1万4,373円

ごみ処理費 9億8,371万円

人口 68,440人
(令和6年4月1日現在)



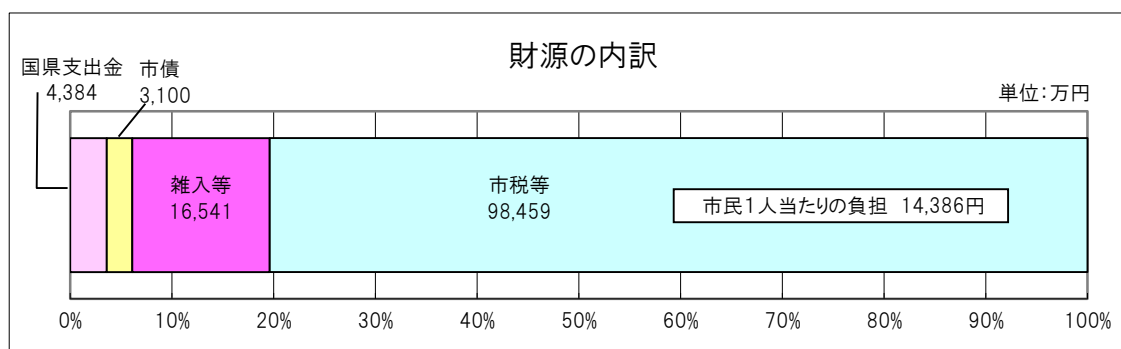
※ 広域クリーンセンター大田原、共同一般廃棄物最終処分場管理に係る経費を含んでいます。

(5)小学生1人当たりの経費

37万2,405円

小学校費 12億2,484万円

小学校児童数 3,289人
(令和6年4月現在)

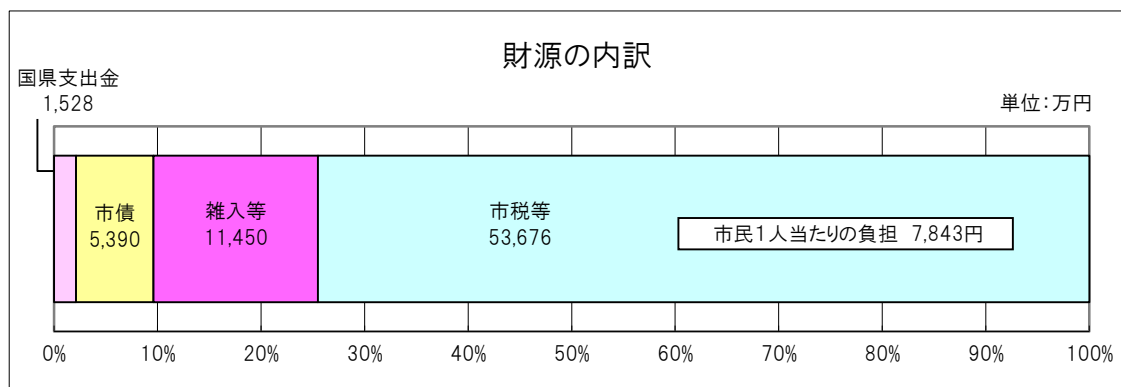


(6)中学生1人当たりの経費

41万975円

中学校費 7億2,044万円

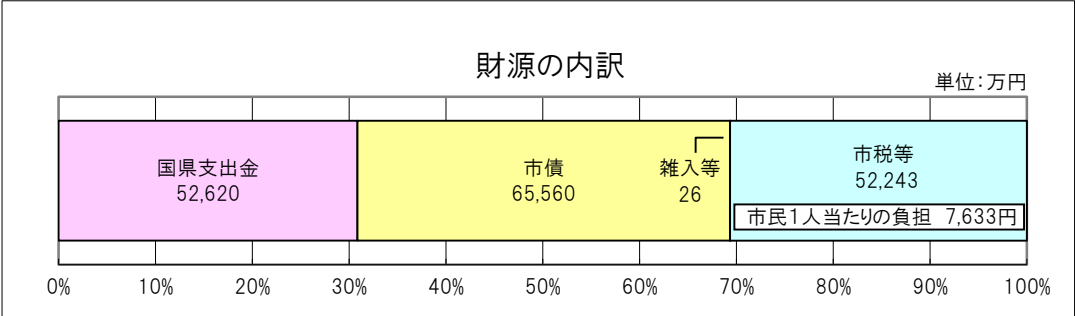
中学校生徒数 1,753人
(令和6年4月現在)



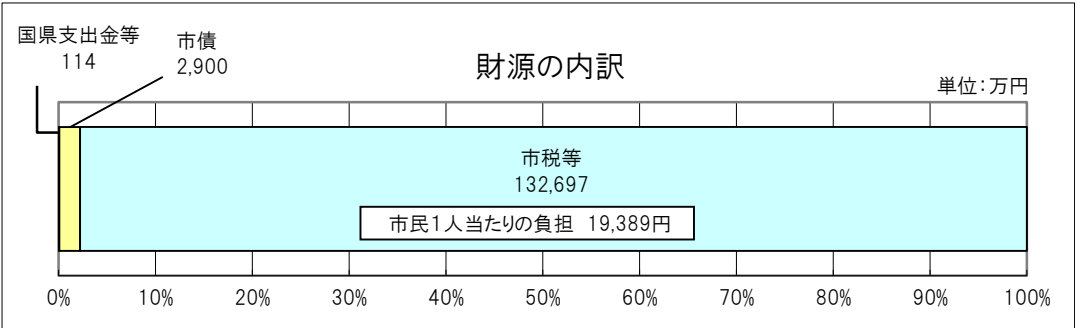
5 主な事業の予算

大田原市の予算のうちで、道路、消防、水道、下水道に係る予算及びその内訳については、以下のとおりです。

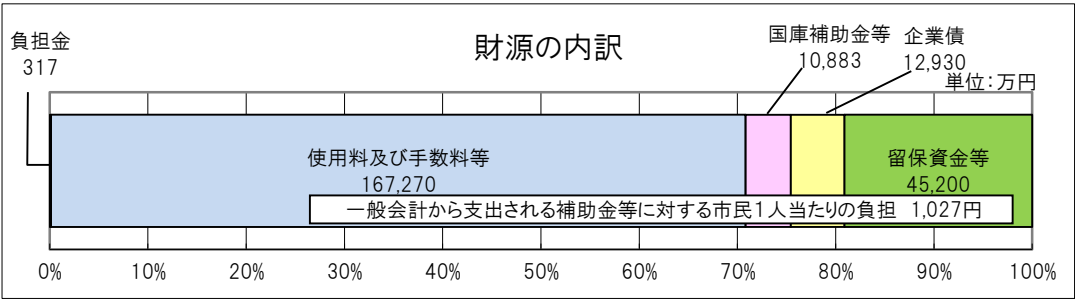
(1)道路	道路関係予算額	17億 449万円
	(内訳) 新設改良	6億8, 131万円
	道路維持	6億6, 489万円
	橋りょう維持	2億3, 847万円
	総務費	8, 309万円
	街路	3, 673万円



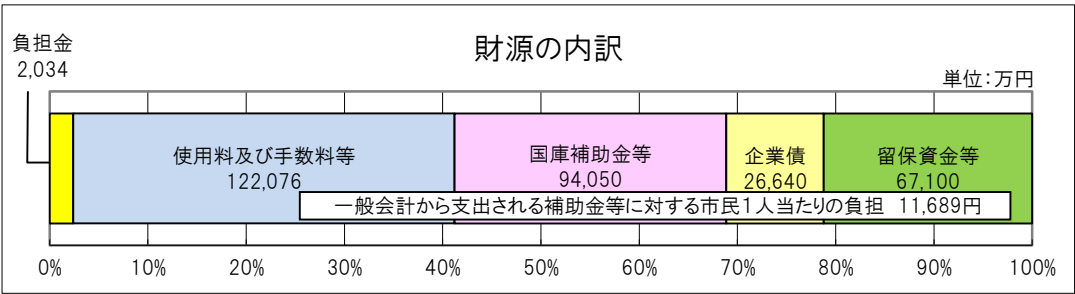
(2)消防	消防費予算額	13億5, 711万円
-------	--------	-------------



(3)水道	水道事業会計予算額	23億6, 600万円
-------	-----------	-------------



(4)下水道	下水道事業会計予算額	31億1, 900万円
--------	------------	-------------



6 基金の状況

基金とは、特定目的のために準備された元手となる資金で、この資金を元手に預金や投資等の運用で得た収益を活用しながら、必要に応じて積立てや取崩しを行う財産です。

大田原市には、令和6年4月1日現在で21の基金があり、その内容は以下のとおりです。

市のいわゆる普通預金とされる財政調整基金は、標準財政規模の10%～20%が適正とされており、本市の財政規模では20億円～40億円が適正な水準です。令和3年度以前は水準を大きく下回る10億円程度で推移していましたが、歳出削減等により、令和4年度は5億円を積立て、さらに令和5年度も5億円を積立てたため、基金残高は23億1,375万円となりました。なお、令和6年度は、3億308万円の取崩しを予定しています。

財政調整基金	23億1,375万円	年度間のお金の調整を行い、健全な財政運営を行うための基金
減債基金	4億5,251万円	市で借りたお金の返済を計画的に行うための基金
土地開発基金	現金 1億6,995万円 土地 66,180㎡	施設などを建設するための土地をあらかじめ購入することで、その事業を進めやすくするための基金
奨学基金	1億2,203万円	高校生や大学生に対して奨学金の貸し付けをするための基金
あすなる基金	9,827万円	小学生や中学生の表彰と青少年の国内外の交流に関する事業を円滑に行うための基金
スクラム基金	6億2,137万円	高齢者などの生活を援助するための基金
スポーツ文化振興基金	1億 679万円	皆さんのスポーツや芸術・文化を振興するための基金
子育て支援基金	720万円	明日を担う子どもを、安心して生み、健やかに育てるための基金
中山間地域農村環境保全基金	1,496万円	中山間地域の農村環境を形成する土地改良施設等の保全事業を実施するための基金
国民健康保険財政調整基金	8億4,877万円	国民健康保険事業を適正に行うための基金
高額療養費資金貸付基金	現金 888万円 貸付金 112万円	一時期に多くの医療費を必要とする人に対して貸し付けをするための基金
介護保険財政調整基金	8億1,488万円	介護保険事業を健全に維持するための基金
高額介護サービス費貸付基金	100万円	多くの介護保険サービス費を必要とする人に対して貸付をするための基金
収入印紙等購入基金	現金 281万円 収入印紙等 119万円	収入印紙等を購入するための基金
公共施設整備等基金	19億5,786万円	公共施設の整備等に必要な経費の財源に充てるための基金
学校教育施設整備基金	915万円	学校教育施設の整備等に必要な経費の財源に充てるための基金
みどりと景観保全基金	306万円	豊かな自然環境や魅力的な景観を保全するための基金

結婚支援事業基金	412万円	地域活性化や定住促進などの観点から、独身男女の結婚を支援するための基金
森林環境譲与税基金	1億6,956万円	木材利用の普及啓発や森林の環境整備等に必要な経費の財源に充てるための基金
須賀川財産区財政調整基金	1,583万円	財産区の健全な財政運営を行うための基金
新型コロナウイルス感染症対策基金	1,875万円	新型コロナウイルス感染症の予防、市民生活の支援及び地域経済対策に必要な経費の財源に充てるための基金

7 市債の状況

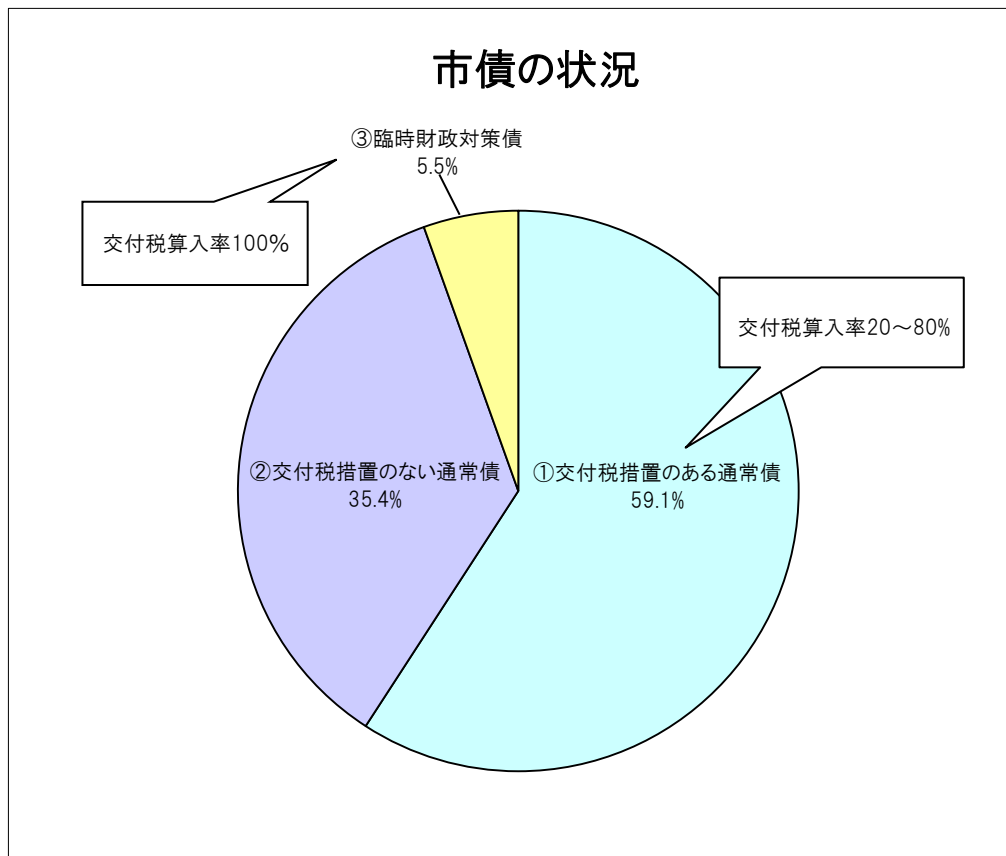
市は、皆さんから納めていただいている税金を主な収入として、いろいろな仕事をしています。

そのなかで、学校や道路などは、長期にわたって使用するものであり、その建設や工事にかかるお金も、それらを利用する住民の方にも負担していただくという考えで、一部に長期の借入れをしています。

この借入金を市債といい、令和6年度は一般会計で12億9,880万円であり、令和6年度の借入金を市民1人当たりに換算すると1万8,977円になります。

主な市債

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| ① 交付税措置のある通常債(過疎対策事業債等) (注1) | 7億6,840万円 |
| 地方創生道整備推進交付金事業、社会資本整備総合交付金事業(道路)等 | |
| ② 交付税措置のない通常債(地方道路等整備事業債等) | 4億5,940万円 |
| 市道整備事業(単独)、野崎駅東口整備事業、公営住宅建設事業等 | |
| ③ 臨時財政対策債 (注2) | 7,100万円 |



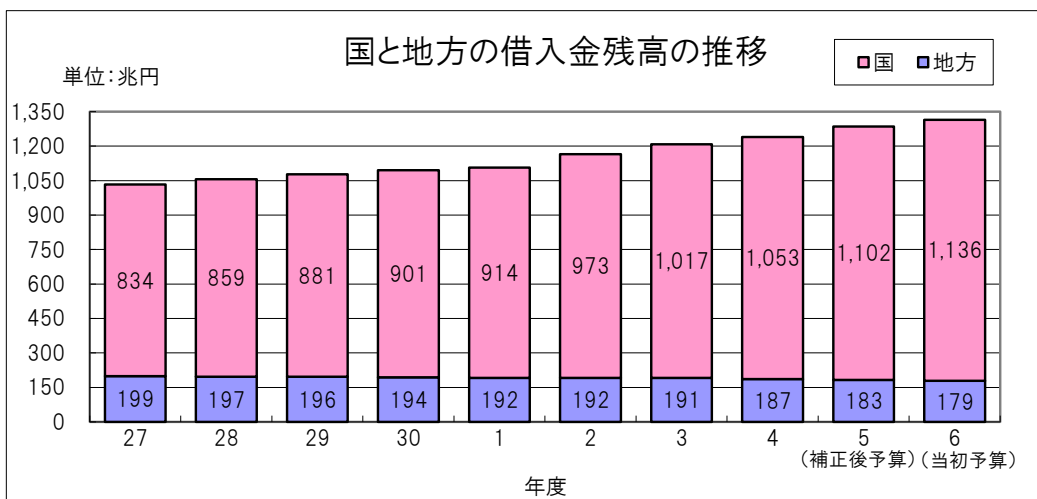
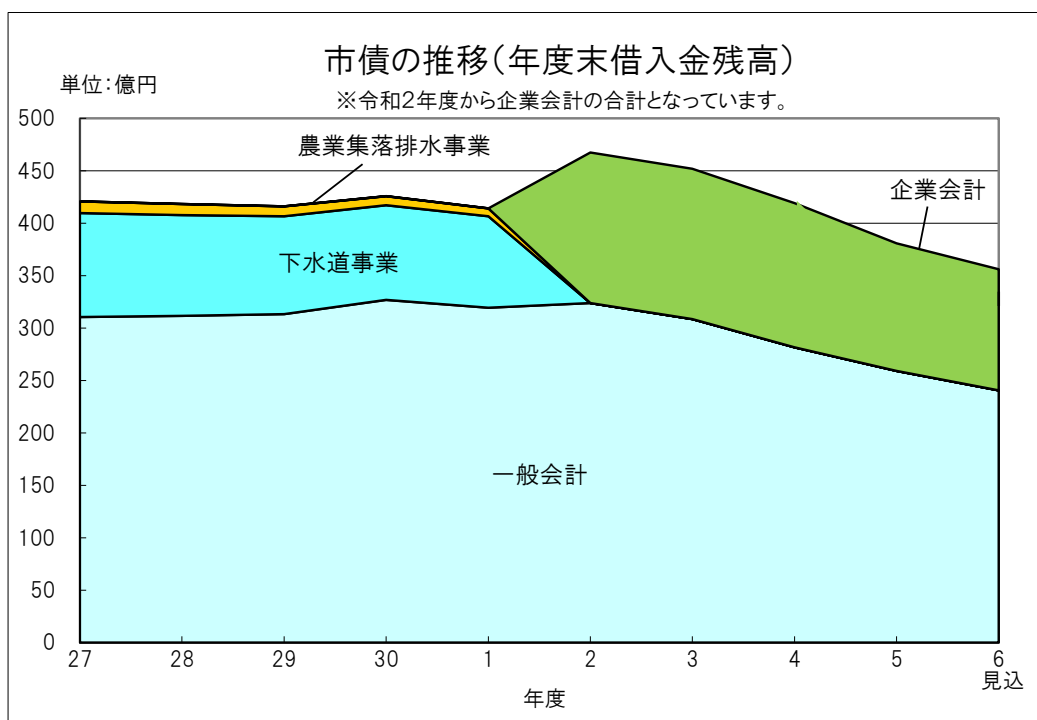
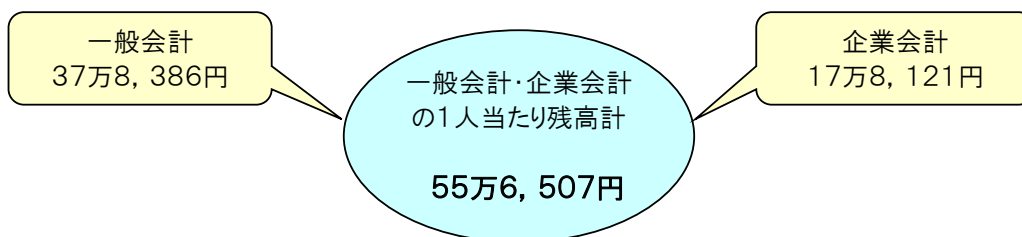
(注1) 交付税措置のある地方債であり、元利償還金の一部が普通交付税の基準財政需要額の算定の計算に入ります。そのため交付税算入率が高い地方債ほど、後年度の交付税の計算上有利となります。

(注2) 国税収入の減少による普通交付税の財源不足額を、それぞれの自治体が借り入れ補てんするものであり、元利償還金については、全額が後年度普通交付税の基準財政需要額の算定の計算に入ります。

8 市債の残高

令和5年度末の一般会計における地方債の現在高は、258億9,673万円となる見込みであり、市民1人当たり換算した額は37万8,386円となります。

※令和2年度から一般会計と企業会計の1人当たりの地方債残高の合計



9 公債費の状況

市債は、借入年度では収入ですが、将来に渡り元金に利息をつけて返済していかなければなりません。この市債(借入金)の返済金を公債費といいます。

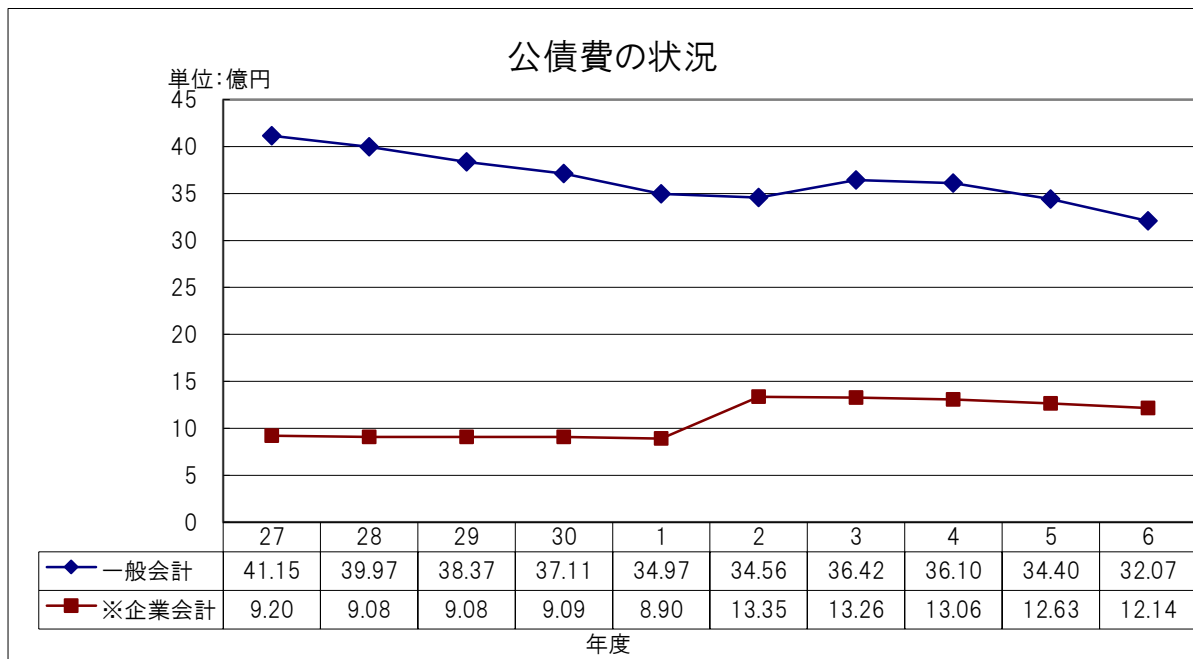
令和6年度の一般会計公債費は、32億700万円で、市民1人当たり換算した返済額は4万6,859円です。

一般会計
4万6,859円

一般会計・企業会計
の1人当たりの負担額

6万4,612円

企業会計
1万7,753円



平成27年度から令和4年度までは実績、令和5年度は決算見込、令和6年度は予算計上額です。

※令和2年度から下水道事業、農業集落排水事業特別会計が企業会計に移行しました。



与一の里
大田原

お問い合わせ先

大田原市経営管理部財政課財政係

TEL 0287-23-8797

E-mail zaisei@city.ohkawara.tochigi.jp